

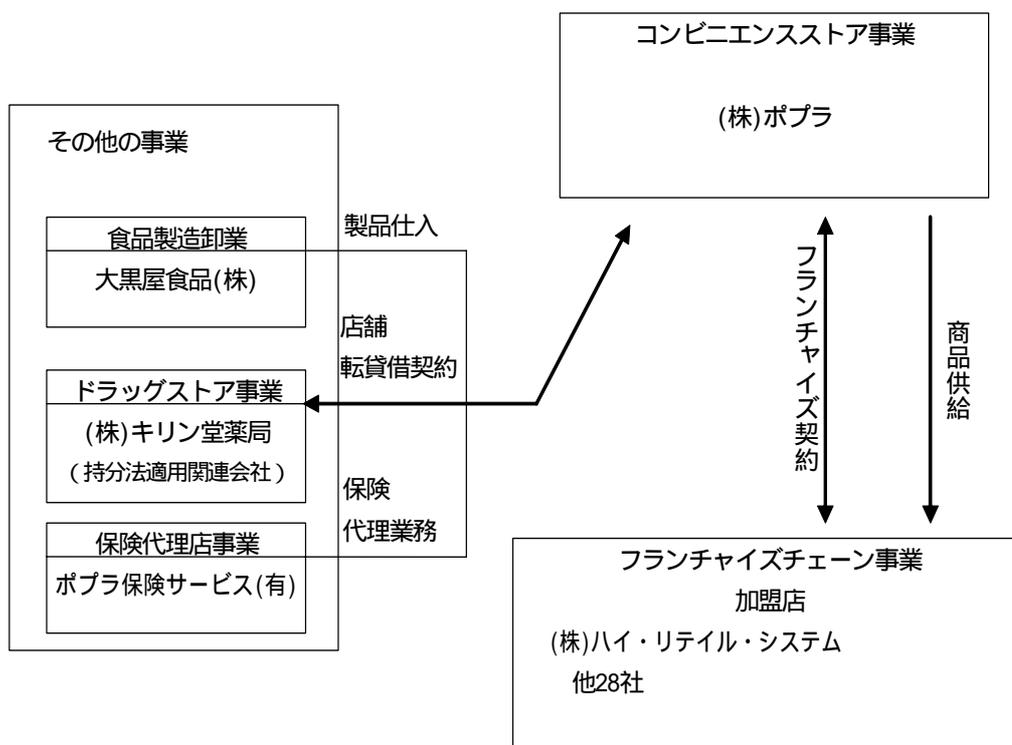
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社及び関連会社（以下、「関係会社」という）として、当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う29社、専門事業を営む2社（関連会社1社を含む）があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ヒロマルチェーンが運営していた「スリーエイト」を加え、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの要望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数 (社)
コンビニエンスストア事業	(株)ポプラ・(株)ハイ・リテイル・システム他28社	100%	30
その他の事業	食品製造卸業 大黒屋食品(株)	100%	1
	ドラッグストア事業 (株)キリン堂薬局（持分法適用関連会社）	29.0%	1
	保険代理店事業 ポプラ保険サービス(有)	63.3% (子会社36.7%)	1



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略として「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。フランチャイズ契約によるFC店舗の出店に加え、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を進め、「今後10年間を勝ち残れるチェーン」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。株主配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、今期32期（2007年2月期）を初年度とする中期事業計画を策定しており、最終年度である34期（2009年2月期）に店舗数 850店舗、チェーン全店売上高 130,264百万円、売上高78,865百万円、経常利益2,891百万円を達成することを具体的な数値目標としております。

また、財務指標としましては、ROE（株主資本当期純利益率）15%を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

4. 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施します。

- （1）既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
- （2）当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
- （3）競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を各地区にて進めております。このスーパーコンビニは、出店立地に合わせ「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めており、店舗競争力を高めた「より便利なコンビニ」を目指しております。

5. 親会社などに関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の状況について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用状況の改善や設備投資の増加が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、先行き不透明感が継続しております。コンビニエンスストア業界におきましても、オーバーストアによる競合の激化や異業種との競合等が依然として続いており、既存店売上が回復せずに推移し、本格的な消費回復には至っておりません。

このような情勢のなか、当社は「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。組織体制については、地区本部制度を更に進め、迅速な業務推進が出来る制度の見直しや「立地ニーズに合わせた店作り」を推進できる地域に密着した営業体制が取れる組織構築を進めました。店舗運営体制も利益追求を最優先課題として、コスト意識を高めた現場重視の業務体制の確立を進めました。新店開発においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を出店計画の柱として位置付けて各地区で進めております。このスーパーコンビニは、出店立地に合わせて「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めております。

このような施策を行い、関東地区では、新しく5店舗の出店、10店舗の閉店を行い、期末店舗数は、211店舗となり、関西地区では、新しく2店舗の出店、4店舗の閉店を行い、期末店舗数は、58店舗となりました。また、北陸地区では、新しく3店舗の出店、1店舗の閉店を行い、期末店舗数は、37店舗となり、中四国地区では、新しく4店舗の出店、14店舗の閉店を行い、期末店舗数は、343店舗となり、九州地区では、新しく5店舗の出店、6店舗の閉店を行い、期末店舗数は、153店舗となりました。その結果、今期の新規出店店舗数は19店舗（閉店35店舗、純減16店舗）、当中間連結会計期間末現在の店舗数は、802店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社のチェーン全店売上高は57,631百万円（前期比6.8%減）、当社グループの連結業績は、売上高31,750百万円（同4.2%減）、営業利益924百万円（同21.1%減）、経常利益911百万円（同24.1%減）、また、当期純利益は、319百万円（同66.6%増）となりました。

当社グループの主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

（卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷などの影響により、当中間連結会計期間の売上高は12,588百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

（小売売上）

小売売上につきましては、直営店の増加などの影響により、当中間連結会計期間の売上高は15,837百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

通期の見通しと対処すべき課題

下半期における経済状況につきましては、雇用条件の改善や個人消費の増加などに支えられ、緩やかな景気回復が続くと思われませんが、原油価格の高騰や金利上昇などの不透明な要因のため、コンビニエンス業界を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、今後10年間を勝ち残るためにチェーンストア本部として競争力の強化を最重要経営課題として取り組んでまいります。商品面では、地域に必要とされる品揃えの探索と開発を推進し、お客様が必要とされる品揃えの強化を進めています。また、地区本部体制の強化や組織の充実を図り、経営の効率化を図ってまいります。新規出店においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの店舗網拡大を進め、競争に打ち勝つ立地ニーズにあった店舗の出店開発を進めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、営業総収入は、63,319百万円（前期比 98.4%）、営業利益は、1,933百万円（前期比 100.8%）、経常利益は、2,004百万円（前期比 101.4%）、当期純利益は、631百万円（前期比 68.2%）を見込んでいます。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,361百万円（前年同期比33.2%減）獲得し、投資活動へ2,030百万円（前年同期比114.3%増）支出し、財務活動により1,034百万円（前中間連結会計期間は、665百万円の支出）獲得した結果、当中間連結会計期間に1,365百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,397百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,361百万円（前年同期比33.2%減）となりました。これは、法人税等の支払額が587百万円（前中間連結会計期間は、法人税等の支払額が54百万円、還付法人税等の受取が193百万円）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,030百万円（前年同期比114.3%増）となりました。これは、主に定期預金預入による1,000百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,034百万円（前中間連結会計期間は、665百万円の支出）となりました。これは、主に公募増資による株式発行の収入1,198百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。

競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合には、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきております。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行うとともに、M&Aを推進して出店を進めておりますが、計画通りに出店できなかった場合や出店後の退店に伴う費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

天候や自然災害による影響

当社が運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。繁忙期である7、8月をピークに気温変動によって売上が推移する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらし、当社グループの業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

法的規則

当社が運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達

当社は、コンビニエンス事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や消耗品である割箸やレジ袋等の副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

食の安全に関する事項

当社が運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら、品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟店との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、加盟社の高齢化や後継者不足等による経営の断念、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合等や、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の時価変動

当社は、積極的な有価証券投資は行っていませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度においては、減損会計基準がすべての公開会社に適用されることとなりました。当社グループにおいては、当連結会計年度より減損会計基準が適用されますが、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	4	5,401,468		5,397,152		3,031,423		
2. 受取手形及び売掛金		200,445		193,333		175,094		
3. 加盟店貸勘定	1	264,487		222,514		396,828		
4. たな卸資産		1,180,839		1,206,080		1,066,871		
5. 繰延税金資産		384,798		426,301		635,812		
6. その他		1,033,539		1,167,758		1,419,473		
7. 貸倒引当金		6,438		5,324		7,008		
流動資産合計		8,459,141	31.5	8,607,816	32.3	6,718,496	26.5	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 自社有形固定資産								
1. 建物及び構築物	4	7,558,660		7,696,288		7,893,322		
減価償却累計額		3,383,737	4,174,922	3,607,785	4,088,503	3,499,266	4,394,056	
2. 機械装置及び運搬具		394,531		395,975		391,249		
減価償却累計額		349,387	45,143	355,743	40,232	351,769	39,479	
3. 器具備品		2,282,174		2,680,030		2,534,541		
減価償却累計額		1,664,116	618,058	1,940,781	739,248	1,758,503	776,038	
4. 土地	4		3,851,380		3,693,648		3,735,857	
5. 建設仮勘定			39,084		53,384		16,756	
自社有形固定資産合計			8,728,589		8,615,017		8,962,187	35.3
(2) 貸与有形固定資産								
1. 建物及び構築物		3,551,680		3,690,108		3,622,091		
減価償却累計額		1,586,646	1,965,033	1,760,497	1,929,610	1,667,711	1,954,380	
2. 器具備品		1,930,513		1,879,089		2,032,307		
減価償却累計額		1,525,150	405,362	1,425,690	453,399	1,493,915	538,391	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 土地			183,025		299,931		233,105	
貸与有形固定資産 合計			2,553,422	9.5	2,682,941	10.0	2,725,877	10.7
有形固定資産合計			11,282,011	42.1	11,297,958	42.3	11,688,065	46.0
2. 無形固定資産								
(1) 営業権			31,763		20,517		25,878	
(2) 連結調整勘定			496,355		12,382		13,686	
(3) その他			162,129		353,343		355,780	
無形固定資産合計			690,248	2.6	386,242	1.4	395,344	1.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3		437,342		480,471		534,890	
(2) 長期貸付金			785,380		961,007		938,426	
(3) 敷金・保証金			4,965,365		4,682,080		4,862,228	
(4) 繰延税金資産			542,162		652,091		583,178	
(5) その他			554,032		546,153		597,674	
(6) 貸倒引当金			898,032		926,455		933,707	
投資その他の資産 合計			6,386,250	23.8	6,395,348	24.0	6,582,691	25.9
固定資産合計			18,358,510	68.5	18,079,550	67.7	18,666,101	73.5
資産合計			26,817,651	100.0	26,687,367	100.0	25,384,597	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	4,469,793		4,325,382		3,535,771	
2. 加盟店買掛金	2,4	3,190,203		2,604,539		2,338,123	
3. 短期借入金	4	112,000		112,000		112,000	
4. 未払金		1,194,797		796,066		1,339,144	
5. 未払法人税等		440,284		53,759		598,156	
6. 賞与引当金		115,724		112,210		115,382	
7. 預り金		1,629,692		1,802,013		1,855,546	
8. その他		952,437		870,898		662,837	
流動負債合計		12,104,935	45.1	10,676,869	40.0	10,556,961	41.6
固定負債							
1. 長期借入金	4	501,500		384,000		440,000	
2. 退職給付引当金		382,583		379,582		378,876	
3. 役員退職慰労引当金		395,269		3,763		3,763	
4. 長期預り金	3	3,680,931		3,363,872		3,516,072	
5. その他		19,399		36,678		43,227	
固定負債合計		4,979,683	18.6	4,167,896	15.6	4,381,939	17.3
負債合計		17,084,618	63.7	14,844,765	55.6	14,938,901	58.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	9,144	0.0
(資本の部)							
資本金		1,800,137	6.7	-	-	1,800,137	7.1
資本剰余金		2,040,414	7.6	-	-	2,040,414	8.0
利益剰余金		5,860,924	21.9	-	-	6,508,264	25.6
その他有価証券評 価差額金		40,302	0.1	-	-	97,678	0.4
自己株式		8,746	0.0	-	-	9,943	0.0
資本合計		9,733,032	36.3	-	-	10,436,551	41.1
負債・少数株主持 分及び資本合計		26,817,651	100.0	-	-	25,384,597	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,410,137	9.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,649,164	9.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	6,718,187	25.2	-	-
4. 自己株式		-	-	10,040	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	11,767,449	44.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	65,495	0.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	65,495	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	9,657	0.0	-	-
純資産合計		-	-	11,842,601	44.4	-	-
負債・純資産合計		-	-	26,687,367	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			(100.0)		(100.0)		(100.0)			
1. 売上高		(29,552,021)	29,552,021	89.1	(28,663,993)	28,663,993	90.3	(57,152,888)	57,152,888	88.8
営業収入										
1. 加盟店からの収入		2,474,275			2,066,772			4,670,420		
2. その他の営業収入		1,124,669	3,598,945	10.9	1,019,838	3,086,610	9.7	2,554,026	7,224,446	11.2
営業総収入合計			33,150,966	100.0		31,750,604	100.0		64,377,334	100.0
売上原価		(23,909,537)	23,909,537	(80.9)	(22,817,888)	22,817,888	(79.6)	(46,360,393)	46,360,393	(81.1)
売上総利益		(5,642,483)		(19.1)	(5,846,105)		(20.4)	(10,792,494)		(18.9)
営業総利益			9,241,428	27.9		8,932,715	28.1		18,016,941	28.0
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		967,975			940,118			1,924,831		
2. 広告宣伝費		33,834			22,420			41,331		
3. 販売促進費		296,483			269,200			629,675		
4. 役員報酬		98,857			84,488			189,113		
5. 従業員給与・賞与		2,687,775			2,762,952			5,436,044		
6. 賞与引当金繰入額		110,793			106,581			112,956		
7. 退職給付費用		46,798			39,151			92,550		
8. 法定福利費・厚生費		245,443			236,789			482,755		
9. 水道光熱費		333,685			360,061			683,772		
10. 消耗品費		132,288			105,805			263,544		
11. 租税公課		102,097			125,173			209,704		
12. 減価償却費		493,168			541,383			1,073,827		
13. 営業権償却額		6,205			5,360			12,091		
14. 連結調整勘定償却額		75,641			5,552			149,557		
15. 不動産賃借料		886,271			963,707			1,784,945		
16. リース料		548,315			450,903			1,013,521		
17. 貸倒引当金繰入額		4,267			-			2,022		
18. その他		999,180	8,069,081	24.4	988,185	8,007,835	25.2	1,997,261	16,099,506	25.0
営業利益			1,172,347	3.5		924,880	2.9		1,917,434	3.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益										
1. 受取利息		9,018			9,965			18,676		
2. 受取配当金		2,173			2,164			4,150		
3. 受取手数料		10,840			7,446			15,850		
4. 受取保険金		-			4,548			-		
5. 持分法による投資 利益		-	-		-	-		1,339		
6. その他		44,524	66,556	0.2	14,359	38,485	0.1	85,010	125,028	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		16,360			14,524			30,864		
2. 貸倒引当金繰入額		7,438			-			13,400		
3. 株式交付費		-			19,758			-		
4. 持分法による投資 損失		-	-		6,597			-	-	
5. その他		15,313	39,112	0.1	11,425	52,306	0.1	21,525	65,789	0.1
経常利益			1,199,791	3.6		911,058	2.9		1,976,673	3.1
特別利益								-	-	
1. 前期損益修正益	1	4,800			4,706			4,800		
2. 固定資産売却益	2	2,154			23,588			6,051		
3. 貸倒引当金戻入益		10,432			4,218			16,725		
4. 違約金		13,725			-			17,339		
5. 関係会社出資金売却 益		12,104			-			36,693		
6. 店舗営業権売却益		28,400			8,000			28,400		
7. その他	3	10,266	81,883	0.3	12,838	53,352	0.1	900,843	1,010,852	1.5
特別損失										
1. 前期損益修正損	4	18,604			14,312			18,604		
2. 固定資産売却損	5	7,451			31,233			124,297		
3. 固定資産除却損	6	149,600			65,884			227,007		
4. 減損損失	7	-			209,188			-		
5. 店舗閉店損失		189,232			99,553			280,420		
6. 関係会社清算損失		1,396			-			422,970		
7. リース解約損		246,622			657			246,622		
8. その他	8	16,489	629,399	1.9	2,235	423,063	1.3	164,638	1,484,562	2.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			652,275	2.0		541,346	1.7		1,502,963	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		430,204			65,353			854,855		
法人税等調整額		30,556	460,761	1.4	156,170	221,523	0.7	277,627	577,227	0.9
少数株主利益			-	-		773	0.0		36	0.0
中間(当期)純利 益			191,514	0.6		319,049	1.0		925,699	1.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,040,414		2,040,414
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,040,414		2,404,414
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,780,610		5,780,610
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		191,514	191,514	925,699	
2. 連結子会社除外に伴う増加高				21,551	947,250
利益剰余金減少高					
1. 配当金		108,399		216,795	
2. 役員賞与		2,800	111,199	2,800	219,595
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,860,924		6,508,264

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	1,800,137	2,040,414	6,508,264	9,943	10,338,873
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	610,000	608,750			1,218,750
剰余金の配当			108,388		108,388
利益処分による役員賞与			739		739
中間純利益			319,049		319,049
自己株式の取得				97	97
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	610,000	608,750	209,922	97	1,428,575
平成18年8月31日残高（千円）	2,410,137	2,649,164	6,718,187	10,040	11,767,449

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高（千円）	97,678	9,144	10,445,696
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			1,218,750
剰余金の配当			108,388
利益処分による役員賞与			739
中間純利益			319,049
自己株式の取得			97
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	32,182	512	31,670
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	32,182	512	1,396,905
平成18年8月31日残高（千円）	65,495	9,657	11,842,601

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		652,275	541,346	1,502,963
減価償却費		528,524	572,692	1,144,519
減損損失		-	209,188	-
営業権・連結調整勘 定償却額		81,847	10,913	161,648
貸倒引当金の増加額 (減少額)		46,961	8,281	337
賞与引当金の減少額		15,927	3,172	13,274
役員退職慰労引当金 の減少額		-	-	391,506
退職給付引当金の増 加額		4,805	705	1,099
受取利息及び受取配 当金		11,192	12,130	22,827
支払利息		16,360	14,524	30,864
固定資産除売却損益		154,897	73,529	345,254
店舗閉店損失		189,232	99,553	280,420
売上債権の減少額		128,616	18,239	142,771
加盟店貸勘定及び加 盟店借勘定の純増減 額		277,608	300,356	9,637
たな卸資産の減少額 (増加額)		39,088	144,277	146,973
未収入金の減少額		254,415	324,142	5,560
仕入債務の増加額 (減少額)		798,518	1,056,026	860,877
役員賞与金の支払額		2,800	1,000	2,800
その他		425,511	63,548	956,811
小計		3,396,642	2,952,330	3,124,356
利息及び配当金の受 取額		13,343	10,800	22,916
利息の支払額		16,360	14,524	30,864
法人税等の支払額		54,255	587,000	356,836
還付法人税等の受取 額		193,558	-	193,558
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,532,929	2,361,606	2,953,129

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	1,000,000	-
有形固定資産の取得 による支出		1,175,740	959,446	2,252,536
有形固定資産の売却 による収入		65,136	120,824	123,950
投資有価証券の取得 による支出		1,018	1,079	2,025
投資有価証券の売却 による収入		8,250	-	8,250
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の取得による収 入(支出)		7,036	2,400	4,608
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の売却による収 入		9,157	6,467	26,324
貸付による支出		54,289	178,944	390,801
貸付金の回収による 収入		150,868	206,698	224,116
その他		43,126	222,448	328,104
投資活動によるキャッ シュ・フロー		947,472	2,030,328	2,566,218
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 高		100	-	100
長期借入金の返済に よる支出		56,000	56,000	112,000
社債償還による支出		500,000	-	500,000
株式の発行による 収入		-	1,198,991	-
自己株式の取得によ る支出		485	97	1,682
配当金の支払額		108,443	108,443	216,746
財務活動によるキャッ シュ・フロー		665,028	1,034,450	830,528

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等 物の増加額(減少額)		1,920,427	1,365,728	443,617
現金及び現金同等 物の期首残高		3,475,041	3,031,423	3,475,041
現金及び現金同等 物の中間期末(期末)残 高		5,395,468	4,397,152	3,031,423

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 68社</p> <p>主要な連結子会社は、大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ヒロマルチェーンであります。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となった(有)ユウキ他合計6社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、以下の会社の出資金の取得は当中間連結会計期間末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(有)エム・ケー・エー (有)黒川</p> <p>また、(有)みどり屋他合計16社は清算により消滅、(有)エムコーポレーション他合計2社は、出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 40社</p> <p>主要な連結子会社は、大黒屋食品(株)、(株)ハイ・リテイル・システムであります。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となった(株)ミッドナイトサン他1社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)岡田和徳商店他7社は清算により消滅、(株)はやしストアーは、株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 71社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(有)ユウキ他8社については新たに出資金等を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書には連結しておりません。</p> <p>(有)トライアングル (株)豊田ジャパンサービス</p> <p>また、(有)グリーンショップ他27社は清算により消滅、(有)エムコーポレーション他3社は出資金を売却、(株)ファーストは(株)キリン堂薬局との吸収合併により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(株)キリン堂薬局</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(株)キリン堂薬局</p> <p>(株)キリン堂薬局は、(株)ファーストを吸収合併したことにより当社が(株)キリン堂薬局の株式を新規に取得し、関連会社となったため持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																		
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="459 344 772 810"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計58社</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ヒロマルチェーン、エフジーマイチャミー(株)ほか合計9社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品(株)ほか合計58社、中間決算日が6月30日である(株)ハイ・リテイル・システムほか合計9社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が9月30日から5月31日までの間に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。</p>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計58社	11月30日	(有)ホーネン	6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ヒロマルチェーン、エフジーマイチャミー(株)ほか合計9社	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="785 344 1098 918"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)他27社</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(有)トライアングル、(有)井波酒販</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>1月31日</td> <td>(有)拓海</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(株)ミッドナイトサン</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他3社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品(株)他28社、中間決算日が6月30日である(株)ハイ・リテイル・システム他5社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が9月30日から5月31日までの間に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。</p>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)他27社	9月30日	(有)トライアングル、(有)井波酒販	11月30日	(有)ホーネン	1月31日	(有)拓海	5月31日	(株)ミッドナイトサン	6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他3社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1110 344 1420 824"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)トライアングル</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td> <td>(有)拓海</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から7月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社	3月31日	(有)トライアングル	5月31日	(有)ホーネン	7月31日	(有)拓海	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社
	中間決算日	会社名																																			
7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計58社																																				
11月30日	(有)ホーネン																																				
6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ヒロマルチェーン、エフジーマイチャミー(株)ほか合計9社																																				
中間決算日	会社名																																				
7月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)他27社																																				
9月30日	(有)トライアングル、(有)井波酒販																																				
11月30日	(有)ホーネン																																				
1月31日	(有)拓海																																				
5月31日	(株)ミッドナイトサン																																				
6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他3社																																				
決算日	会社名																																				
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社																																				
3月31日	(有)トライアングル																																				
5月31日	(有)ホーネン																																				
7月31日	(有)拓海																																				
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による原価法 商品(商品センター他) 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品(店舗) 同左 商品(商品センター他) 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品(店舗) 同左 商品(商品センター他) 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(株)ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>大黒屋食品(株)及びボブラ保険サービス(有)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品(株)及びボブラ保険サービス(有)は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し、役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>大黒屋食品(株)及びボブラ保険サービス(有)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品(株)及びボブラ保険サービス(有)は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し、役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p> <p>また、当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年2月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員を受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益373,560千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は373,560千円増加しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(収納手数料収入の会計処理) 直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理していましたが、当中間連結会計期間から営業収入として処理する方法に変更しております。 この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前期に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当中間連結会計期間において変更するものであります。 この結果、従来の方法に比べて、営業収入が48,967千円増加し、売上総利益、営業総利益及び営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、209,188千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(収納手数料収入の会計処理) 直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理していましたが、当連結会計年度から営業収入として処理する方法に変更しております。 この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業種の変化に対応するため、前連結会計年度に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当連結会計年度において変更するものであります。 この結果、従来の方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,832,944千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「店舗営業権売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「店舗営業権売却益」は4,000千円であります。</p> <p>2. 「リース解約損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間における「リース解約損」は5,781千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」は4,462千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「定期預金の預入による支出」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は 6,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,713千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17,713千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,648千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。	3 同左	3 同左
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物及び構築物 763,410千円	建物及び構築物 708,380千円	建物及び構築物 731,266千円
土地 1,346,356	土地 1,188,882	土地 1,188,882
計 2,109,767	投資有価証券 2,295	投資有価証券 2,470
	計 1,899,558	計 1,992,619
(注)上記のほか、定期預金6,000千円を第三者の借入のための担保に供しております。		
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
加盟店買掛金 20,000千円	買掛金 80千円	買掛金 83千円
短期借入金 112,000	短期借入金 112,000	加盟店買掛金 20,000
長期借入金 496,000	長期借入金 384,000	短期借入金 112,000
計 628,000	計 496,080	長期借入金 440,000
		計 572,083
5	5 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。 ㈱キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高 15,788千円) リース契約債務(期末残高 22,046千円)	5 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。 ㈱キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高 12,058千円) リース契約債務(期末残高 24,712千円)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>敷金修正 4,800千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,407千円 器具備品 746 計 2,154</p> <p>3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 5,319千円 関係会社清算益 1,566 その他 3,379 計 10,266</p> <p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度出向料修正 18,604千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,777千円 器具備品 1,864 その他 808 計 7,451</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 108,169千円 器具備品 6,914 ソフトウェア 33,841 その他 675 計 149,600</p>	<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度預り敷金修正 4,706千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21,589千円 器具備品 1,310 その他 687 計 23,588</p> <p>3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社清算益 4,159千円 原状回復費用 4,350 その他 4,329 計 12,838</p> <p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度預り金修正 14,312千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31,103千円 その他 129 計 31,233</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 56,313千円 器具備品 9,425 その他 145 計 65,884</p>	<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度敷金修正 4,800千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,351千円 器具備品 1,931 機械装置及び運搬具 715 その他 52 計 6,051</p> <p>3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社清算益 3,902千円 開発負担金収入 478,444 役員退職慰労引当金戻 373,560 入益 その他 44,937 計 900,843</p> <p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度出向料修正 18,604千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,777千円 器具備品 2,336 土地 114,446 その他 2,736 計 124,297</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 178,025千円 器具備品 14,130 ソフトウェア 33,841 その他 1,010 計 227,007</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																	
<p>7</p> <p>8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">違約金</td> <td style="text-align: right;">7,932千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,489</td> </tr> </table>	違約金	7,932千円	貸倒引当金繰入	3,000	貸倒損失	1,468	その他	4,088	計	16,489	<p>7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 60%;">減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び 構築物、</td> <td style="text-align: center;">中四国</td> <td style="text-align: right;">163,741千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関西</td> <td style="text-align: right;">31,622千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: right;">10,824千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">209,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（209,188千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">176,838千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,034千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p> <p>8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び 構築物、	中四国	163,741千円	関西	31,622千円	器具備品 等	関東	10,824千円	その他	3,000千円	計	-	-	209,188千円	建物及び構築物	176,838千円	器具備品	24,316千円	その他	8,034千円	貸倒引当金繰入	2,235千円	<p>7</p> <p>8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">9,075千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">6,478</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">79,137</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">62,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,638</td> </tr> </table>	賃貸借解約違約金	9,075千円	貸倒損失	6,478	損害賠償金	79,137	貸倒引当金繰入	62,747	その他	7,199	計	164,638
違約金	7,932千円																																																		
貸倒引当金繰入	3,000																																																		
貸倒損失	1,468																																																		
その他	4,088																																																		
計	16,489																																																		
用途	種類	場所	減損損失等																																																
店舗	建物及び 構築物、	中四国	163,741千円																																																
		関西	31,622千円																																																
	器具備品 等	関東	10,824千円																																																
		その他	3,000千円																																																
計	-	-	209,188千円																																																
建物及び構築物	176,838千円																																																		
器具備品	24,316千円																																																		
その他	8,034千円																																																		
貸倒引当金繰入	2,235千円																																																		
賃貸借解約違約金	9,075千円																																																		
貸倒損失	6,478																																																		
損害賠償金	79,137																																																		
貸倒引当金繰入	62,747																																																		
その他	7,199																																																		
計	164,638																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
合計	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)2	8,453	66	-	8,519
合計	8,453	66	-	8,519

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加1,000,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	108,388	12	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	120,387	利益剰余金	12	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年8月31日) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年8月31日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日) (千円)
現金及び預金勘定 5,401,468	現金及び預金勘定 5,397,152	現金及び預金勘定 3,031,423
定期預金 6,000	定期預金 1,000,000	現金及び現金同等物 3,031,423
現金及び現金同等物 5,395,468	現金及び現金同等物 4,397,152	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	591,608	335,318	256,290	機械装置及び運搬具	623,023	405,550	217,473	機械装置及び運搬具	595,859	377,753	218,105
器具備品	2,622,306	1,718,584	903,721	器具備品	2,336,256	1,974,492	361,764	器具備品	2,505,817	1,908,042	597,774
無形固定資産その他	1,511,763	875,755	636,008	無形固定資産その他	976,539	750,118	226,420	無形固定資産その他	1,149,513	811,747	337,765
合計	4,725,679	2,929,659	1,796,019	合計	3,935,820	3,130,162	805,658	合計	4,251,190	3,097,544	1,153,646
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 965,460千円				1年内 494,500千円				1年内 765,460千円			
1年超 950,332				1年超 385,105				1年超 473,025			
合計 1,915,793				合計 879,606				合計 1,238,486			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 545,086千円				支払リース料 457,696千円				支払リース料 1,020,970千円			
減価償却費相当額 496,945				減価償却費相当額 410,072				減価償却費相当額 930,939			
支払利息相当額 28,844				支払利息相当額 11,704				支払利息相当額 46,392			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
				(減損損失について)				2. オペレーティング・リース取引			
				リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料			
								1年内 467千円			
								1年超 -			
								合計 467			

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,077円50銭 1株当たり中間純利益 21円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,179円58銭 1株当たり中間純利益 33円30銭 同左 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後 の「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基準 適用指針第4号)を適用しておりま す。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,155円48銭 1株当たり当期純利益 102円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	191,514	319,049	925,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	739
(うち利益処分による役員賞与 金)	-	-	(739)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	191,514	319,049	924,960
期中平均株式数(株)	9,033,165	9,580,431	9,032,586

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		<p>有償新株の発行</p> <p>平成18年 5月 8日開催の当社取締役会決議により、次のとおり一般募集による有償新株の発行を行っております。</p> <p>この結果、平成18年 5月23日付で資本金は2,410,137千円、発行済株式総数は10,040,018株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,218.75円</p> <p>(3) 発行総額 1,218,750千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額 1株につき 610円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年 5月23日</p> <p>(6) 資金の用途 全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

6. 販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)		
コンビニエンスストア事業	卸売部門	12,588,671	86.3
	小売部門	15,837,228	111.9
	加盟店からの収入	2,066,772	83.5
	その他の営業収入	1,019,838	90.7
その他の事業	238,093		29.1
合計	31,750,604		95.8

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
卸売上			
ファーストフード	5,503,426	43.7	87.0
加工食品	3,533,558	28.1	86.9
生鮮食品	3,096,185	24.6	85.0
非食品	160,702	1.3	65.7
サービス他	294,798	2.3	96.4
小計	12,588,671	100.0	86.3
小売売上			
ファーストフード	3,603,523	22.8	111.8
加工食品	5,029,641	31.8	110.8
生鮮食品	1,936,894	12.2	107.8
非食品	4,994,092	31.5	114.6
サービス他	273,076	1.7	118.9
小計	15,837,228	100.0	111.9
合計			
ファーストフード	9,106,950	32.1	95.4
加工食品	8,563,200	30.1	99.5
生鮮食品	5,033,080	17.7	92.5
非食品	5,154,794	18.1	112.0
サービス他	567,874	2.0	106.1
合計	28,425,900	100.0	98.9

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
卸売上			
東京都	2,762,979	22.0	94.6
神奈川県	1,281,413	10.2	93.9
千葉県	242,386	1.9	77.8
埼玉県	208,919	1.7	84.8
石川県	59,042	0.5	132.7
富山県	426,592	3.4	65.4
京都府	169,921	1.4	74.0
滋賀県	39,113	0.3	70.4
大阪府	165,943	1.3	105.4
兵庫県	294,306	2.3	82.9
鳥取県	917,281	7.3	82.7
島根県	1,438,556	11.4	88.0
岡山県	245,787	2.0	80.7
広島県	1,650,216	13.1	92.5
山口県	445,305	3.5	79.9
香川県	160,515	1.3	83.7
愛媛県	154,430	1.2	81.2
福岡県	1,446,631	11.5	80.4
佐賀県	64,466	0.5	96.2
熊本県	156,649	1.2	49.9
大分県	258,210	2.0	87.2
卸売部門合計	12,588,671	100.0	86.3

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
小売売上			
東京都	1,750,751	11.0	109.2
神奈川県	408,208	2.6	105.4
千葉県	258,383	1.6	91.0
石川県	25,655	0.2	-
富山県	59,795	0.4	51.9
京都府	109,192	0.7	-
大阪府	1,037,905	6.5	126.3
兵庫県	631,294	4.0	121.8
鳥取県	512,421	3.2	140.8
島根県	478,513	3.0	97.0
岡山県	1,032,063	6.5	114.0
広島県	3,974,539	25.1	95.0
山口県	644,019	4.1	112.1
香川県	598,163	3.8	100.7
愛媛県	218,873	1.4	94.8
福岡県	2,687,813	17.0	124.9
佐賀県	45,388	0.3	82.0
熊本県	451,370	2.8	180.2
大分県	912,874	5.8	147.7
小売部門合計	15,837,228	100.0	111.9
総合計	28,425,900	-	98.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結会計期間末(平成17年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	178,361	247,336	68,974
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	178,361	247,336	68,974

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理による投資有価証券評価損の計上は、ございません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結会計期間末(平成17年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	190,006

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結会計期間末(平成18年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	178,437	290,465	112,027
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	178,437	290,465	112,027

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理による投資有価証券評価損の計上は、ございません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結会計期間末（平成18年8月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	190,006

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	連結会計年度末（平成18年2月28日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	177,358	343,690	166,331
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	177,358	343,690	166,331

（注） 当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結会計年度末（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。